

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月8日
【中間会計期間】	第49期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 CEO 社長執行役員 古川 健一
【本店の所在の場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045)942-3111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 CFO 常務執行役員 前島 裕史
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045)942-3111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 CFO 常務執行役員 前島 裕史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期中	第49期中	第48期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	33,479	33,594	67,174
経常利益又は経常損失() (百万円)	841	1,502	1,257
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (百万円)	103	800	4,604
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,241	6,238	1,143
純資産額 (百万円)	82,259	82,651	77,129
総資産額 (百万円)	139,144	143,385	134,066
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	2.01	15.77	90.29
自己資本比率 (%)	59.1	57.6	57.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	539	6,021	14
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,521	1,017	2,492
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	217	869	1,421
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	33,302	41,613	33,305

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社であった蘇比克(廈門)磁性材料有限公司は、2024年5月1日付で沙迪克(廈門)有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く環境は、中国の景気減速、原材料・エネルギー価格の高止まりなど世界的なインフレ、金融政策の引き締めによる景気後退の懸念や円安の長期化、ウクライナや中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりなど先行き不透明な状況で推移しました。業種別では自動化や電動化が進む自動車市場ではCASE関連向けに一定程度の需要があったほか、半導体・電子部品向けの需要も回復傾向にありますが、引き続き市場の動向に注視していく必要があります。また、前年に続き為替が円安方向に推移したことは、海外生産割合の多い当社としては、競合他社との価格競争局面において非常に厳しい環境となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは2024年から2026年までの「中期経営計画」において、当社の企業価値向上のためにビジネスモデルの変革が不可欠と判断し、「中国市場依存からの脱却」、「収益性の改善と向上を目的とした「選択と集中」、「生産、販売体制をグローバルで再構築」、「バランスシート改善」を方針として掲げ、グループ全体での構造改革に取り組んでおります。工作機械事業においては蘇州工場の生産の厦門工場への集約、海外工場の生産調整に伴う人員適正化、産業機械事業においては販売機種戦略の見直し、食品機械事業においては製麺機・米飯装置以外の分野に向けた新製品の開発強化等の取り組みの開始に加え、経費削減の徹底や遊休資産の売却等の対応を進めることにより、早期の収益改善をめざしております。

将来の成長戦略としてイタリアに本社を置き金属3Dプリンタ事業を展開するPrima Additive S.r.l社との業務提携に関する契約を締結しました。中国市場依存からの脱却をめざす中で成長が期待できる金属3Dプリンタの日本・欧米を中心とした製品ラインアップ拡充やクロスセル、新規領域・アプリケーションの開拓や販売ネットワークの拡大等を推進し、一層の競争力強化を図ります。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高335億94百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失56百万円（前年同期は営業損失3億90百万円）、経常利益15億2百万円（前年同期比78.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益8億円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1億3百万円）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

工作機械事業	売上高	24,876百万円	(前年同期比 2.8%増)
	営業利益	965百万円	(前年同期比 491百万円減)
<p>日本、欧米、韓国において航空宇宙関連向けの堅調な需要が継続し、中華圏において自動車・スマートフォン関連の需要が春節以降も継続したほか、海外売上高を円換算した際の円安効果も重なったため、販売台数は減少したものの売上高は前年同期比で微増となりました。</p> <p>セグメント利益は、人員配置の適正化、生産台数の増加、その他経費削減効果がみられる一方で、海外工場において円安やインフレによる製造原価の高止まり等が継続したため、前年同期比で減少となりました。</p> <p>一方で、ものづくりの高度化への要請は今後も継続するとみられ、高速・高精度加工のニーズが高まるほか、操作性向上、省エネ対応、長時間の安定加工や加工物の大型化・複雑化等も重要な事業機会と認識しております。高精度な加工が求められる地域と顧客を視野に、当社の強みのある放電加工機の一層の拡販と同時に、特に欧米で中長期的に成長が期待できる金属3Dプリンタ、精密マシニングセンタについても、技術開発の推進や販売体制の強化により、高付加価値加工ニーズを取り込んでまいります。</p> <p>構造改革として中国の蘇州工場から厦門工場への生産集約を推進しており、蘇州工場は主にテクニカルセンター兼サービス拠点として、販売後のメンテナンスやアフターサービス、ソリューションサービスの提案等に取り組みます。また、成長戦略の一つである大型燃料電池車の燃料電池用金属セパレータ金型加工等を想定したレーザ加工機の販売を開始しました。</p>			

産業機械事業	売上高	4,432百万円	(前年同期比 0.3%増)
	営業利益	295百万円	(前年同期比 290百万円増)
<p>半導体・電子部品向けの市況軟化に伴う顧客の在庫調整や投資先送りの影響等を受け、産業機械業界全体として需要は減少しております。当社においては中華圏での電子部品・IT関連の一部に需要回復がみられましたが、それ以外は総じて厳しい状況となりました。以上の結果、売上高は前年同期比でほぼ横ばいとなりました。</p> <p>セグメント利益は、ISO準拠対応に伴う値上げやその他経費削減による改善がみられたため前年同期比で増加となりました。</p> <p>一方で長期的には、中華圏、アジア地域において、ものづくりの高精度化が進展し、当社が得意とする超高精度の射出成形機の需要が高まることが予測されます。また、電力使用量や成形に伴う廃棄物の削減ニーズについても重要な機会と認識し、同事業を展開しています。</p>			
食品機械事業	売上高	1,548百万円	(前年同期比 36.8%減)
	営業利益	7百万円	(前年同期比 90百万円減)
<p>国内外における製麺機関連設備や海外向けの無菌包装米飯製造装置等の需要は堅調に推移しておりますが、当初計画のとおり下期に案件が集中しているため、上期の売上高は前年同期比で減少しました。</p> <p>市況としては中華圏、韓国、東南アジアを中心とした海外市場にて食の高品質化やインフラの整備等で生麺や米飯の需要が高まっております。</p> <p>成長戦略の一環としてこれまで実績のある米飯・製麺設備はもとより、惣菜をはじめとした別分野の市場への進出として、小麦由来タンパク質を原料にした新世代肉様PBF「フラカルネ」を開発しました。今後、飲食業者、食品加工業者等に向けて営業活動を図ってまいります。</p>			
その他	売上高	2,737百万円	(前年同期比 13.5%増)
	営業利益	90百万円	(前年同期比 200百万円増)
<p>精密コネクタなどの受託生産を行う金型成形事業、リニアモータやセラミックス部材の販売等を行う要素技術事業から構成されております。金型成形事業においては自動車関連向けの需要が低調であることに加えて、セラミックスの外販についても、半導体製造装置市場の減速が継続しておりますが、LED投光器の大口案件があったことなどにより売上高は前年同期比増加となりました。</p> <p>セグメント利益は、工場稼働率の向上や経費削減効果等による改善がみられています。</p>			

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して、93億19百万円増加し、1,433億85百万円となりました。主な増加要因としては、現金及び預金の増加125億17百万円、仕掛品の増加14億49百万円、建物および構築物の増加14億32百万円、投資その他の資産のその他の増加14億7百万円などがあげられますが、長期預金の減少43億63百万円、減価償却累計額の増加23億71百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少13億17百万円などにより一部相殺されております。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、37億96百万円増加し、607億33百万円となりました。主な増加要因としては、契約負債の増加15億51百万円、短期借入金の増加13億80百万円、支払手形及び買掛金の増加5億72百万円などがあげられます。

純資産は前連結会計年度末と比較して、55億22百万円増加し、826億51百万円となりました。主な増加要因としては、為替換算調整勘定の増加49億36百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億2百万円などがあげられます。以上の結果、自己資本比率は、57.6%（前連結会計年度末比0.1ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ83億8百万円増加し、当連結会計年度末の残高は416億13百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、60億21百万円（前年同期は5億39百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益13億60百万円、減価償却費17億86百万円、契約負債の増加12億91百万円等の要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億17百万円（前年同期は15億21百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15億87百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、8億69百万円（前年同期は2億17百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入51億5百万円等によるものですが、長期借入金の返済による支出45億71百万円等で一部相殺されております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億50百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(コミットメントライン・シンジケートローン契約の締結)

当社は、資金効率を高めた機動的な財務運用を実現すべく、資金の流動性確保を目的として、2024年3月8日開催の取締役会において、シンジケートローンによる総額200億円のコミットメントライン契約の締結について決議し、契約を締結致しました。なお、融資枠は3年間で100億円から200億円にステップアップする条件にて組成しております。

その主な内容は、以下のとおりであります。

融資枠設定金額	総額200億円（ベストエフォート方式）
	2024年3月29日～2025年3月31日 100億円
	2025年4月1日～2026年3月31日 160億円
	2026年4月1日～2028年3月31日 200億円
借入人	株式会社ソディック
契約日	2024年3月26日
契約満了日	2028年3月31日
借入形態	コミットメントライン
資金用途	事業資金（株式取得資金は含まない）
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
貸付人	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社横浜銀行 株式会社三菱UFJ銀行

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,792,239	54,792,239	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	54,792,239	54,792,239	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	54,792,239	-	24,618	-	9,719

(5)【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インターシティAIR	6,324	12.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,003	3.94
森田清	大阪府枚方市	1,190	2.34
ソディック共栄持株会	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	961	1.89
有限会社ティ・エフ	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	895	1.76
ソディック従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	880	1.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	850	1.67
古川 健一	神奈川県横浜市青葉区	839	1.65
古川 宏子	神奈川県横浜市青葉区	800	1.57
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133F LEET STREET LONDON EC4A 2 BB UNITED KINGDOM (千代田区丸の内二丁目7番1号)	768	1.51
合計	-	15,513	30.53

(注) 1. 当社は、自己株式を3,981千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりになります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,324千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,003千株

3. 2021年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No.22)において、野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者2社が、2021年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	407	0.79
ノムラ セキュリティーズ インターナショナル	-	-
野村アセットマネジメント株式会社	2,050	3.99

4. 2021年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No.3)において、SMB C日興証券株式会社及びその共同保有者2社が、2021年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されております。株式会社三井住友銀行が保有する850千株につきましては、上記「大株主の状況」に記載しておりますが、他の共同保有者については、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
SMB C日興証券株式会社	136	0.23
株式会社三井住友銀行	850	1.45
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	1,612	2.74

5. 2021年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書No. 1）において、クレディ・スイス・エイ・ジーが、2021年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数（千株）	株式保有割合（％）
クレディ・スイス・エイ・ジー	1,746	2.97

6. 2021年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書No. 2）において、BFAM Partners (Hong Kong) Limitedが、2021年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数（千株）	株式保有割合（％）
BFAM Partners (Hong Kong) Limited	1,101	1.87

7. 2022年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書No. 2）において、ひびき・パース・アドバイザーズが、2022年3月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数（千株）	株式保有割合（％）
ひびき・パース・アドバイザーズ	2,425	4.16

8. 2023年11月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社が、2023年11月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数（千株）	株式保有割合（％）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1,762	3.22
日興アセットマネジメント株式会社	989	1.81

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,981,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,758,800	507,588	同上
単元未満株式	普通株式 51,739	-	-
発行済株式総数	54,792,239	-	-
総株主の議決権	-	507,588	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町 台三丁目12番1号	3,981,700	-	3,981,700	7.27
計	-	3,981,700	-	3,981,700	7.27

(注)上記の株式数には、単元未満株式30株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,621	47,138
受取手形、売掛金及び契約資産	4 14,692	4 13,375
電子記録債権	4 1,312	4 2,137
商品及び製品	11,529	11,784
仕掛品	9,444	10,893
原材料及び貯蔵品	11,423	10,955
その他	3,632	2,852
貸倒引当金	485	380
流動資産合計	86,170	98,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,111	3 36,543
機械装置及び運搬具	3 24,840	3 25,832
その他	16,932	16,720
減価償却累計額	43,939	46,310
有形固定資産合計	32,944	32,785
無形固定資産		
のれん	799	786
その他	1,855	1,715
無形固定資産合計	2,654	2,501
投資その他の資産		
長期預金	4,583	220
その他	7,756	9,163
貸倒引当金	43	42
投資その他の資産合計	12,296	9,341
固定資産合計	47,895	44,628
資産合計	134,066	143,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,185	4,758
電子記録債務	44,964	44,672
短期借入金	13,045	12,425
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	8,649	8,772
未払法人税等	364	605
契約負債	3,296	4,848
引当金	1,387	1,319
その他	4,775	4,351
流動負債合計	30,808	33,893
固定負債		
社債	300	230
長期借入金	23,829	24,263
引当金	85	89
退職給付に係る負債	613	666
資産除去債務	67	68
その他	1,233	1,522
固定負債合計	26,128	26,840
負債合計	56,936	60,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,618	24,618
資本剰余金	9,717	9,717
利益剰余金	32,257	32,290
自己株式	3,010	2,957
株主資本合計	63,583	63,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,397	1,899
為替換算調整勘定	12,125	17,061
退職給付に係る調整累計額	30	33
その他の包括利益累計額合計	13,491	18,927
非支配株主持分	53	55
純資産合計	77,129	82,651
負債純資産合計	134,066	143,385

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	33,479	33,594
売上原価	23,236	22,967
売上総利益	10,242	10,626
販売費及び一般管理費		
人件費	14,868	14,738
貸倒引当金繰入額	11	137
その他	5,752	6,083
販売費及び一般管理費合計	10,632	10,683
営業損失 ()	390	56
営業外収益		
受取利息	214	255
受取配当金	46	132
為替差益	963	1,387
持分法による投資利益	92	55
助成金収入	19	62
スクラップ売却益	17	14
その他	93	142
営業外収益合計	1,448	2,050
営業外費用		
支払利息	148	189
シンジケートローン手数料	-	190
その他	67	112
営業外費用合計	215	491
経常利益	841	1,502
特別利益		
固定資産売却益	19	35
補助金収入	-	28
移転補償金	-	903
特別利益合計	19	967
特別損失		
固定資産売却損	7	-
固定資産除却損	11	93
投資有価証券評価損	12	7
事業構造改善費用	-	2,953
その他	0	56
特別損失合計	31	1,109
税金等調整前中間純利益	829	1,360
法人税、住民税及び事業税	700	639
法人税等調整額	237	76
法人税等合計	938	563
中間純利益又は中間純損失 ()	108	796
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	5	3
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 ()	103	800

【中間連結包括利益計算書】
【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	108	796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	502
為替換算調整勘定	2,996	4,797
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	80	143
その他の包括利益合計	3,349	5,441
中間包括利益	3,241	6,238
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,243	6,236
非支配株主に係る中間包括利益	2	1

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	829	1,360
減価償却費	1,815	1,786
のれん償却額	75	62
賞与引当金の増減額(は減少)	110	293
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	137
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	25
受取利息及び受取配当金	260	388
支払利息	148	189
為替差損益(は益)	347	225
事業構造改善費用	-	953
売上債権の増減額(は増加)	2,402	1,214
棚卸資産の増減額(は増加)	468	643
仕入債務の増減額(は減少)	2,327	88
未払金の増減額(は減少)	209	139
前受金の増減額(は減少)	136	161
未払消費税等の増減額(は減少)	719	1,025
契約負債の増減額(は減少)	292	1,291
前渡金の増減額(は増加)	203	63
移転補償金	-	903
補助金収入	-	28
その他	1,344	943
小計	1,458	5,305
利息及び配当金の受取額	172	318
利息の支払額	147	184
移転補償金の受取額	-	957
補助金の受取額	-	28
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	943	403
営業活動によるキャッシュ・フロー	539	6,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	846	199
定期預金の払戻による収入	1,537	931
有形固定資産の取得による支出	1,406	1,587
有形固定資産の売却による収入	85	43
無形固定資産の取得による支出	713	171
投資有価証券の取得による支出	-	483
その他の金融資産の売却による収入	-	210
関係会社株式の取得による支出	200	-
貸付けによる支出	11	-
貸付金の回収による収入	0	105
その他	33	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,521	1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	479	1,336
長期借入れによる収入	6,501	5,105
長期借入金の返済による支出	4,932	4,571
社債の償還による支出	70	70
自己株式の取得による支出	1,201	1
配当金の支払額	731	761
ファイナンス・リース債務の返済による支出	263	169
財務活動によるキャッシュ・フロー	217	869
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,612	2,433
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	413	8,308
現金及び現金同等物の期首残高	33,158	33,305
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	269	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 33,302	1 41,613

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である沙迪克(廈門)有限公司を存続会社、蘇比克(廈門)磁性材料有限公司を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年5月1日付で吸収合併いたしました。

これに伴い当中間連結会計期間より、蘇比克(廈門)磁性材料有限公司を連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

19社

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 財務制限条項

連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティは、2023年12月14日に株式会社横浜銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく借入金残高は前連結会計年度1,800百万円、当中間連結会計期間1,300百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。

2023年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2022年12月期末の金額の75%以上に維持すること。

2023年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

2. 財務制限条項

当社は、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より4年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を2024年3月26日に締結しております。この契約に基づく借入金残高は当中間連結会計期間2,000百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。

2023年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。なお、2023年12月期及び2024年12月期の2期を初回の判定期とする。

2023年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。なお、2023年12月期及び2024年12月期の2期を初回の判定期とする。

2024年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される株主資本の合計金額を、2023年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される株主資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

2024年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される株主資本の合計金額を、2023年12月期末日における連結貸借対照表に記載される株主資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

3. 圧縮記帳額

国庫補助金により固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
建物及び構築物	- 百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	84	84

4. 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	11百万円	6百万円
電子記録債権	29	125
電子記録債務	76	51

(中間連結損益計算書関係)

1. 人件費に含まれている主要な項目は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
役員報酬	255百万円	147百万円
給料及び手当	3,054	3,276
賞与	168	104
賞与引当金繰入額	491	308
法定福利費	531	527
福利厚生費	259	273
退職給付費用	88	94

2. 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
固定資産売却損	- 百万円	356百万円
固定資産除却損	-	3
減損損失	-	366
特別退職金	-	226

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金勘定	35,563百万円	47,138百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,260	5,525
現金及び現金同等物	33,302	41,613

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	731百万円	14円	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月9日 取締役会	普通株式	710百万円	14円	2023年6月30日	2023年9月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

- (1) 当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議し、当中間会計期間において自己株式の取得を実施致しました。

自己株式の増加額 1,201百万円

- (2) 当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定により、自己株式の消却を行うことを決議し、2023年5月31日付で実施致しました。

資本剰余金の減少額 0百万円

利益剰余金の減少額 1,856百万円

自己株式の減少額 1,857百万円

- (3) 当社は、2023年4月19日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月17日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式102,000株の処分を行いました。

資本剰余金の増加額 0百万円

自己株式の減少額 75百万円

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が9,717百万円、利益剰余金が37,503百万円、自己株式が3,009百万円となっております。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	761百万円	15円	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月8日 取締役会	普通株式	711百万円	14円	2024年6月30日	2024年9月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年4月19日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月17日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式72,600株の処分を行いました。

利益剰余金の減少額	0百万円
自己株式の減少額	53百万円

この結果、当中間連結会計期間末において利益剰余金が32,290百万円、自己株式が2,957百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,201	4,418	2,448	31,067	2,411	33,479	-	33,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	109	-	130	706	837	837	-
計	24,222	4,527	2,448	31,198	3,118	34,316	837	33,479
セグメント利益又は 損失()	1,457	5	97	1,560	291	1,268	1,659	390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,659百万円には、セグメント間取引消去73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,732百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2024年1月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,876	4,432	1,548	30,856	2,737	33,594	-	33,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	18	-	43	851	895	895	-
計	24,901	4,450	1,548	30,900	3,589	34,489	895	33,594
セグメント利益又は 損失()	965	295	7	1,268	90	1,178	1,234	56

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,234百万円には、セグメント間取引消去96百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,331百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

工作機械事業において、事業の再編等に伴い、固定資産の減損損失366百万円を特別損失(事業構造改善費用)として計上いたしました。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
製品販売	18,091	3,714	2,000	2,411	26,218
保守サービス・ 消耗品	6,109	703	447	-	7,260
合計	24,201	4,418	2,448	2,411	33,479

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
日本	5,428	2,062	1,369	2,367	11,228
北・南米	4,182	366	20	-	4,570
欧州	3,224	24	-	-	3,249
中華圏	8,288	1,402	952	43	10,687
その他アジア	3,077	561	104	-	3,743
合計	24,201	4,418	2,448	2,411	33,479

(注)1. 国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

3. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
製品販売	18,322	3,667	1,010	2,737	25,738
保守サービス・ 消耗品	6,553	764	537	-	7,855
合計	24,876	4,432	1,548	2,737	33,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
日本	4,514	1,641	1,167	2,652	9,976
北・南米	5,259	566	20	-	5,846
欧州	3,395	129	-	-	3,524
中華圏	9,173	1,435	92	85	10,787
その他アジア	2,532	658	267	-	3,458
合計	24,876	4,432	1,548	2,737	33,594

(注) 1. 国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

3. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額()	2円01銭	15円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額() (百万円)	103	800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属す る中間純損失金額()(百万円)	103	800
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,259	50,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

2024年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....711百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年9月6日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社ソディック
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 興市郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。